

「西知多医療厚生組合地球温暖化対策実行計画」に基づく令和3年度  
 における取組の実施状況について

西知多医療厚生組合では、令和2年度に「第3次西知多医療厚生組合地球温暖化対策実行計画」を策定して温室効果ガスの排出抑制等を数値目標として示し、環境負荷の低減に向けた取組を推進しております。

なお、本計画における基準年度は平成30年度です。

1 実施状況

令和3年度の各施設における温室効果ガスの総排出量及びエネルギー等の使用量については、次のとおりです。

(1) 衛生センター

項目	令和3年度 排出(使用)量	基準年度 排出(使用)量	比較	実施状況	令和6年度 までの目標値
温室効果ガス	729 t	844 t	△ 115 t	13.7%減	4%削減
上水道	12,120 m <sup>3</sup>	11,963 m <sup>3</sup>	157 m <sup>3</sup>	1.3%増	4%削減
電気	901,496 kWh	928,472 kWh	△ 26,976 kWh	2.9%減	現状を維持
重油	120,065 ℓ	131,480 ℓ	△ 11,415 ℓ	8.7%減	4%削減
ガソリン	1,420 ℓ	1,121 ℓ	299 ℓ	26.7%増	現状を維持

(2) 公立西知多総合病院

項目	令和3年度 排出(使用)量	基準年度 排出(使用)量	比較	実施状況	令和6年度 までの目標値
温室効果ガス	4,163 t	5,008 t	△ 845 t	16.9%減	5%削減
上水道	38,482 m <sup>3</sup>	41,952 m <sup>3</sup>	△ 3,470 m <sup>3</sup>	8.3%減	5%削減
電気	8,968,223 kWh	8,470,677 kWh	497,546 kWh	5.9%増	5%削減
都市ガス	315,937 m <sup>3</sup>	414,142 m <sup>3</sup>	△ 98,205 m <sup>3</sup>	23.7%減	5%削減
重油	13,900 ℓ	10,000 ℓ	3,900 ℓ	39.0%増	現状を維持
ガソリン	1,608 ℓ	2,928 ℓ	△ 1,320 ℓ	45.1%減	5%削減

### (3) 公立看護専門学校

項目	令和3年度 排出(使用)量	基準年度 排出(使用)量	比較	実施状況	令和6年度 までの目標値
温室効果ガス	61 t	66 t	△ 5 t	7.6%減	現状を維持
上水道	1,279 m <sup>3</sup>	1,268 m <sup>3</sup>	11 m <sup>3</sup>	0.9%増	現状を維持
電気	77,415 kWh	68,828 kWh	8,587 kWh	12.5%増	現状を維持
都市ガス	12,235 m <sup>3</sup>	12,876 m <sup>3</sup>	△ 641 m <sup>3</sup>	5.0%減	現状を維持
ガソリン	1,344 ℓ	1,527 ℓ	△ 183 ℓ	12.0%減	現状を維持

## 2 総括

西知多医療厚生組合では、従来の衛生センターに加え平成27年5月に開院した公立西知多総合病院（以下「病院」という。）と、公立西知多看護専門学校（以下「看護専門学校」という。）の3施設における環境負荷の低減に向けた取組を推進するため、「第3次西知多医療厚生組合地球温暖化対策実行計画」を策定しました。

令和3年度の温室効果ガス総排出量について、エネルギー使用量の減少により、3施設で目標を達成しました。

各施設のエネルギー等の使用量については、衛生センターでは、処理量の減少及び効率的な運転に努めたことにより、重油の使用量を目標値以下に抑えられました。また、排水ポンプの使用を8月から停止したため電気使用量が減少しました。しかし、車両台数が1台増となったことに加え、ごみ処理施設建設に向けた打合せ及び業務の増加等による施設間の往来が増えたことから、ガソリン使用量は増加しました。

病院は、重油の使用方法の変更に伴い、大幅に使用量が増加したものの、都市ガスについては、機械を夜間の低負荷時間帯の間、効率的な運転方法に変更したため、使用量が減少しました。また、ガソリンについても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外部への移動が減ったことから、使用量が減少しました。

看護専門学校は、新型コロナウイルス対策として、学生の登校人数を減らしたため、ガスを使用する全館空調ではなく、電気を使用する教室ごとの個別空調の使用頻度が高まり、電気使用量が増加しました。また、ガソリンについては、新型コロナウイルスの影響により実習が中止になり、教員が実習先に出向くための移動が少なかったことから、使用量が減少しました。

今後も、設備の適切な維持管理、設備更新の際の省エネルギー製品の選定等を通じて、省エネルギーの推進を図り、温室効果ガスの削減に努めます。